

[5] バングラデシュ

1. バングラデシュの概要と開発方針・課題

(1) 概要

バングラデシュは、狭い国土（我が国の約 4 割）に多くの人口（バングラデシュ政府の推定によれば 2011 年の人口は約 1.6 億人。）を抱え、国民一人当たりのGDPも 2011-2012 年度（暫定値）（出典：バングラデシュ財務省）で 772 ドルと未だ低いLDCである。また、大河により国土を東西南北に分断されたデルタ地帯に立地し、洪水やサイクロン等の自然災害が頻繁に発生するという特徴を有しており、ガス以外の天然資源に乏しく、農業及び縫製業等労働集約型産業に大きく依存している。

1971 年の独立、1975 年のクーデター以降の軍事政権による支配を経て、1991 年の総選挙により民主的手続きに基づいた政治体制に移行した。民主制移行後は経済自由化政策が推進され、好調な縫製品の海外輸出、外資規制の厳しい金融市場の安定、海外労働者送金の伸長等が経済を牽引し、直近 5 年間の実質経済成長率は、平均で 6%超を維持しており、2010-2011 年度は 6.7%(2011-2012 年度暫定値は 6.3%)となっている。また、財政・金融・貿易部門の改革、公的部門の合理化、民間部門の活性化、規制緩和、海外直接投資の促進等が徐々に実施され、その結果、財政赤字や外貨準備高等のマクロ経済指標も若干改善してきている。一方、汚職の蔓延や脆弱な法秩序といったガバナンスの弱さが経済発展や開発効果の発現を制限する原因ともなっている。

2006 年 10 月のバングラデシュ民族主義党（BNP: Bangladesh Nationalist Party）政権退陣後に成立した選挙管理内閣は、二大政党の改革や汚職政治家の摘発に力を入れつつ、2008 年 12 月に総選挙を実施した。その結果、国会総議席数の 3 分の 2 以上を獲得したハシナ首相率いるアワミ連盟政権が誕生した。しかしながら、2010 年以降、生活必需品価格の高騰や電力・ガス・水等の生活インフラの不足等に対する国民の不満が高まってきている。また、2010 年 6 月以降、国会ボイコットを続けてきた野党BNPが再三に亘って街頭での反政府抗議行動やハルタル（ゼネスト）を実施するなど、アワミ連盟とBNPという二大政党の対立構造が継続している。

(2) バングラデシュの開発計画

バングラデシュでは、2005年に第一次貧困削減戦略（PRSP）（National Strategy for Accelerated Poverty Reduction : NSAPR 2004/05～2006/07）が策定され、1年延長の後、2008年の選挙管理内閣時に第二次PRSP(NSAPR 2008/09～2010/11）が策定された。同第二次PRSPは新政権発足後、アワミ政権の方針に沿った形で2009年12月に改定が行われた。また、バングラデシュ政府の長期計画（Perspective Plan of Bangladesh 2010～2021）に整合させる形で、第6次及び第7次5か年計画を策定することにより、第二次PRSP以降は5か年計画にPRSPの役割が集約されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	148.69	105.26
出生時の平均余命	(年)	68.63	59.47
G N I	総 額 (百万ドル)	109,694.74	30,756.85
	一人あたり (ドル)	700	290
経済成長率	(%)	6.1	5.9
経常収支	(百万ドル)	2,108.50	-397.91
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	24,962.60	12,285.29
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	21,660.84	2,063.97
	輸 入 (百万ドル)	29,477.19	3,959.81
	貿易収支 (百万ドル)	-7,816.34	-1,895.84
政府予算規模 (歳入)	(百万タカ)	—	—
財政収支	(百万タカ)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	16.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	84.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.9	2.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	1.6
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.3	1.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,414.95	2,092.76
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	144	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		NSAPR-II 策定済 (2009 年 12 月)	
その他の重要な開発計画等		第 6 次 5 ヶ年計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	44,800.40	10,334.91
	対日輸入 (百万円)	85,544.83	55,038.54
	対日収支 (百万円)	-40,744.43	-44,703.64
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		14	4
バングラデシュに在留する日本人数	(人)	667	426
日本に在留するバングラデシュ人数	(人)	9,413	2,109

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

バングラデシュ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	43.3(2010年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	76.5(2010年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.9(2010年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	41.3(2007年)	61.5
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	55.9(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	72.7
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	—	84.4
	女性識字率(15~24歳) (%)	76.8(2009年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	74.1(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	36.7(2011年)	96.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	46(2011年)	138.8
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	240(2010年)	800
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	225(2010年)	225
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	1,510(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	77.0
		衛生設備 (%)	39.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	4.7(2010年)	34.6

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. バングラデシュに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、1972年にバングラデシュの独立を承認して以降、一貫して友好関係を保ち、バングラデシュの経済開発への取組に積極的に関わってきており、二国間援助実績では最大の援助国である。我が国の円借款で協力したジャムナ多目的橋建設計画は、バングラデシュの100タカ紙幣及び5タカ硬貨の絵柄にもなっており、バングラデシュ国民の持つ親日感情は極めて強く、我が国援助への期待度も高い。

(2) 意義

バングラデシュは、南アジアと東南アジアの結節点に位置する穏健民主主義のイスラム国であり、南アジア地域の安定と経済発展に重要な役割を果たしている。

近年同国は、年率5~6%程度の経済成長を遂げ、中国、ベトナムなどに続く潜在的な生産拠点として、また1億6千万人の新たな市場として注目を集めており、日本企業の進出も拡大しつつある。しかしながら、同国は、いまだ人口の3分の1弱にあたる約5,000万人もの貧困人口を抱える後発開発途上国であり、ガバナンス強化の必要性、電力、運輸などの基礎インフラの未整備、サイクロンや洪水などの自然災害に対する脆弱性といった課題を抱えており、これらはいずれも同国の経済社会開発を阻む要因となっている。

我が国がバングラデシュを支援することは、同国独立以来の強い親日感情に支えられた良好な二国間関係の増進による国際場裏における協力関係の強化と今後の貿易・投資などの経済関係の拡大に貢献することに加え、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成を支援することで、南アジア地域の安定的な発展に寄与する観点から、意義が大きい。

(3) 基本方針

中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却：

バングラデシュ政府は、2021年までに全国民が中所得国レベルの生活を享受できる社会を実現するため、第6次5カ年計画(2011-2015年)にて、「経済成長の加速と貧困削減」という目標を掲げ、雇用創出、産業育成、ガバナンスの強化及び社会サービス提供の普及に力点を置いている。

我が国は、持続可能かつ公平な経済成長による同国の成長と貧困からの脱却を後押しするため、同国の経済活動の活性化並びに社会の脆弱性の克服への取組を支援している。

(4) 重点分野

ア 中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化

バングラデシュ政府が政策目標として掲げる「2021年の中所得国化」実現に向けて、貧困層にも配慮しつつ、持続可能な経済成長の加速化を支援する。

交通機関の多様化に留意しつつ、運輸・交通インフラを整備し、人とモノの効率的な移動の促進、地域間格差の解消に貢献する。経済発展の最大の障害である深刻な電力不足の解消のため、発電所及び送配電網の整備などを通じて、電力供給量の増加を図る。

また、高度経済成長を実現するための原動力となる民間セクターの活動を振興し、民間投資を誘致・増加させるため、投資環境の改善を支援する。

イ 社会脆弱性の克服

貧困削減、初等教育、母子保健、安全な飲料水の供給などのMDGsの達成に貢献する。教育については、特に初等教育分野において、初等教育の質の向上を図り、初等教育修了率の引き上げに貢献する。保健については、母子保健支援に重点を置き、行政と住民の双方が母子保健を支える仕組みづくりに貢献し、新生児死亡率、妊産婦死亡率の引き下げ、安全な出産の促進に貢献する。また、安全な飲料水の供給については、安全な水の全国民への供給を目指す政府の方針を支援する。

また、災害予警報、地震対策、河川管理などを中心に防災・気候変動対策を支援する。さらに、農村部の生活環境改善・生計向上に資する支援も行っていく。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力及び技術協力は、人材育成やガバナンスの強化を中心に、農業・村落開発、教育、保健、防災等の分野への供与を行った。特に、「貧困削減戦略無償」による初等教育分野への無償資金供与は、プログラム・アプローチを進める上でも有益なものとなった。

円借款は、電力、運輸、上下水道、中小企業振興等の分野に供与を行って来ていたが、初めて保健分野（「母子保健改善計画」）への供与が行われ、同分野での技術協力とも相まって、包括的な保健セクター・プログラムの実施に大きく貢献するものとなった。

(6) その他留意点・備考点

ア バングラデシュにおいては、関係援助国・機関による協調が活発に行われていることから、援助国・機関との緊密な連携により二国間援助の効果向上を図ることが重要である。

イ 経済成長と、環境や貧困などの社会的な問題へのアプローチの双方を目指す新しいビジネスとのパートナーシップなど、革新的な試みを積極的に取り入れるとともに、我が国の技術力の活用も視野に入れた案件形成に留意する。

ウ 従来からの課題であるガバナンスの改善のため、あらゆる分野の支援において、政府機能の強化、行政サービス向上が図られるようにする。また、開発援助の効果的・効率的な実施のため、不正・腐敗防止対策を徹底することにより、透明性と説明責任の確保を図ることが重要である。

3. バングラデシュにおける援助協調の現状と我が国の関与

バングラデシュにおいては、援助国・機関間の援助協調が活発に進展している。バングラデシュ政府とドナー国・機関の援助協調の枠組みとして、LCG (Local Consultative Group) 及びその下に位置付けられる18の課題・イシュー毎のLCGワーキンググループを軸として、開発課題の共有と情報交換、実施における連携を進めている。また、この枠組みで、2010年2月、約5年振りに開催されたバングラデシュ開発フォーラム (Bangladesh Development Forum: BDF) において同意されたAction Pointsのモニタリング及び進捗のフォローアップも行っている。

LCG本会合では、バングラデシュ政府がドナー代表とともに共同議長を務め、貧困削減戦略 (PRS) 進捗モニタリング、LCGワーキンググループの見直し及び援助効果向上・調和化への取組等について意見交換・情報提供を行っている。また、パリ宣言及びアクラ行動計画に基づく援助効果向上、開発効果向上を目指して、2010年6月にバングラデシュ政府と18のドナーによって署名された「共同支援戦略 (Joint Cooperation Strategy (JCS))」が、バングラデシュ政府のNSAPR-II及び5か年計画に整合した形で策定され (実施期間2010年～2015年)、援助効果向上ワーキンググループを中心に継続的にフォローアップが行われている。

バングラデシュ

これらの取り組みを通じて、バングラデシュ政府のオーナーシップ醸成及びバングラデシュ政府主導のドナー国・機関のアラインメントの促進が図られている。

我が国は、LCG本会合やLCG各ワーキンググループに積極的に参加し、運輸セクターにおいては議長役を務める等、この枠組みを通じた援助協調の取組に協力している。また、初等教育及び保健分野では、政府と被援助国・機関の協議体の下、セクター・プログラムが実施されており、我が国は、主要なドナーとして、個別プロジェクトの実施に加え、プログラム・アプローチを通じた包括的な支援を行っている。

表-4 我が国の対バングラデシュ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	429.56 (135.80)	25.57	21.77 (16.41)
2008年度	397.49 (617.47)	42.73 (0.02)	30.49 (21.90)
2009年度	387.92	27.65 (0.30)	33.76 (25.03)
2010年度	—	16.49	36.34 (24.11)
2011年度	599.69	12.68 (1.32)	29.04
累 計	7,792.73	4,701.73 (1.64)	614.49

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対バングラデシュ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-172.91	147.15 (6.34)	19.18	-6.59
2008年	-767.56	785.54 (9.43)	23.15	41.13
2009年	-54.12	36.96 (9.74)	31.25	14.09
2010年	-45.20	30.99 (9.69)	38.39	24.19
2011年	11.76	23.35 (11.69)	32.80	67.91
累 計	-213.47	4,886.56 (51.18)	756.98	5,430.06

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、バングラデシュ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対バングラデシュ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	英国 139.07	オランダ 67.45	カナダ 56.74	デンマーク 44.05	米国 41.77	-7.45	478.51
2007年	英国 245.57	オランダ 99.45	カナダ 60.24	米国 49.14	ドイツ 43.06	-6.59	673.88
2008年	英国 252.53	米国 93.19	オランダ 84.74	カナダ 82.06	ドイツ 65.89	41.13	822.54
2009年	英国 250.08	オランダ 70.35	ドイツ 67.30	米国 63.82	カナダ 52.45	14.09	717.64
2010年	英国 228.32	米国 124.71	カナダ 86.11	デンマーク 84.10	オランダ 78.57	24.19	883.54

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対バングラデシュ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 231.47	ADB 195.07	IMF-CTF 148.50	EU Institutions 100.88	GFATM 12.29	52.02	740.23
2007年	IDA 420.53	ADB 204.38	EU Institutions 101.45	GFATM 24.93	UNDP 16.42	55.12	822.83
2008年	IDA 623.52	ADB 305.07	EU Institutions 194.48	GFATM 33.82	GAVI 27.72	38.89	1,223.50
2009年	ADB 154.62	EU Institutions 131.87	IDA 94.30	GAVI 26.79	GFATM 24.04	67.53	499.15
2010年	EU Institutions 188.65	IDA 109.53	ADB 77.27	GAVI 52.00	GFATM 42.08	64.97	534.50

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	5,978.07 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	4,576.61 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	498.01 億円 研修員受入 5,156 人 専門家派遣 1,256 人 調査団派遣 3,165 人 機材供与 5,271.50 百万円 協力隊派遣 943 人 その他ボランティア 7 人
2007年度	429.56 億円 ハリブール新発電所建設計画 (177.67) ダッカーチッタゴン鉄道網整備計画 (129.16) 小規模水資源開発計画 (53.13) 緊急災害被害復旧計画 (69.60) 債務免除 (135.80)	25.57 億円 地方道路簡易橋設置計画 (3/3) (6.11) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (国債 1/2) (1.25) モウルピバザール気象レーダー設置計画 (10.00) 緊急無償(サイクロン被害に対する支援 (WFP経由、UNICEF経由、WHO経由)) (4.26) 人材育成奨学計画 (4 件) (2.96) 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (1.00)	21.77 億円 (16.41 億円) 研修員受入 538 人 (258 人) 専門家派遣 137 人 (137 人) 調査団派遣 93 人 (93 人) 機材供与 10.91 百万円 (10.91 百万円) 留学生受入 1,512 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (1 人)
2008年度	397.49 億円 ハリブール新発電所建設計画 (第二期) (222.10) 中部地域配電網整備計画 (97.15) 東部バングラデシュ橋梁改修計画 (78.24) 債務免除 (617.47)	42.73 億円 サイクロン「シドル」被災地域多目的サイクロンシェルター建設計画 (9.58) ダッカ市廃棄物管理低炭素化転換計画 (12.15) 国立博物館視聴覚機材整備計画 (0.62) 人材育成奨学計画 (4 件) (2.87) 第二次ダッカ市雨水排水施設整備計画 (7.94) 食糧援助 (WFP経由) (8.50) 日本NGO連携無償 (3 件) (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.68) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.02)	30.49 億円 (21.90 億円) 研修員受入 897 人 (207 人) 専門家派遣 105 人 (99 人) 調査団派遣 88 人 (88 人) 機材供与 35.51 百万円 (35.51 百万円) 留学生受入 1,688 人 (協力隊派遣) (25 人)
2009年度	387.92 億円 チッタゴン環状道路建設計画 (90.96) ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設計画 (22.09) 農村地域配電網整備計画 (132.41) 南西部農村開発計画 (142.46)	27.65 億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (15.00) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.54) 食糧援助 (WFP連携) (8.80) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.24) 草の根文化無償 (1 件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.76) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.30)	33.76 億円 (25.03 億円) 研修員受入 635 人 (205 人) 専門家派遣 224 人 (176 人) 調査団派遣 191 人 (191 人) 機材供与 26.63 百万円 (26.63 百万円) 留学生受入 1,684 人 (協力隊派遣) (50 人) (その他ボランティア) (2 人)
2010年度	なし	16.49 億円 人材育成奨学計画 (3 件) (2.38) 食糧援助 (WFP連携) (8.20) 貧困削減戦略支援無償 (5.00) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.61)	36.34 億円 (24.11 億円) 研修員受入 713 人 (267 人) 専門家派遣 381 人 (210 人) 調査団派遣 198 人 (198 人) 機材供与 6.36 百万円 (6.36 百万円) 留学生受入 3,223 人 (協力隊派遣) (39 人) (その他ボランティア) (2 人)

バングラデシュ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	599.69 億円 中小企業振興金融セクター計画 (50.00) クルナ水供給計画 (157.29) パドマ多目的橋建設計画 (342.00) 母子保健改善計画 (保健・人口・栄養セク ター開発プログラム (フェーズ1)) (50.40)	12.68 億円 人材育成奨学計画 (3件) (2.14) 食糧援助 (WFP連携) (8.10) 食糧備蓄能力強化計画 (詳細設計) (0.42) 日本NGO連携無償 (2件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.56) 国際機関を通じた贈与 (2件) (1.32)	29.04 億円 研修員受入 1,349 人 専門家派遣 274 人 調査団派遣 226 人 機材供与 68.94 百万円 協力隊派遣 27 人 その他ボランティア 1 人
2011年 度まで の累計	7,792.73 億円	4,701.73 億円	614.49 億円 研修員受入 7,442 人 専門家派遣 2,152 人 調査団派遣 3,961 人 機材供与 5,419.85 百万円 協力隊派遣 1,109 人 その他ボランティア 13 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より、計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力は日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010 年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が 2007 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
小学校理科教科教育強化計画プロジェクト	04.10～08. 8
行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクトフェーズ 2	05. 6～10. 5
持続的砒素汚染対策プロジェクト	05.12～08.12
母性保護サービス強化プロジェクト	06. 7～10. 6
TQM の導入による電力セクターマネジメント強化プロジェクト	06.10～09. 9
小規模養鶏技術普及プロジェクト	06.12～11.11
農村開発技術センター機能強化計画フェーズ 2	07. 9～11. 9
公務員研修能力強化プロジェクト	07. 1～10. 1
ダッカ市廃棄物管理能力強化プロジェクト	07. 2～11. 3
水質検査体制強化プロジェクト	09. 3～11. 2
デジタル地図作成能力向上プロジェクト	09. 8～12. 7
気象観測・予測能力向上プロジェクト	09. 9～12.12
ハリブール新発電所・ベラマラ新発電所への天然ガス供給に係る SCADA システム改善計画策定支援	10.11～11. 3
小学校理科教科教育強化計画フェーズ 2	10.12～16.11
自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト	11. 3～15. 3
母性保護サービス強化プロジェクトフェーズ 2	11. 7～16. 6
TQM を通じた公共サービス改善プロジェクト	12. 2～17. 1

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (終了年度が 2007 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
輸出多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	07. 2～09. 3
ベラマラ火力発電所建設計画調査	08. 2～09. 1
石炭火力発電マスタープラン調査	09. 9～10.12

表-11 2011 年度実施協力準備調査案件

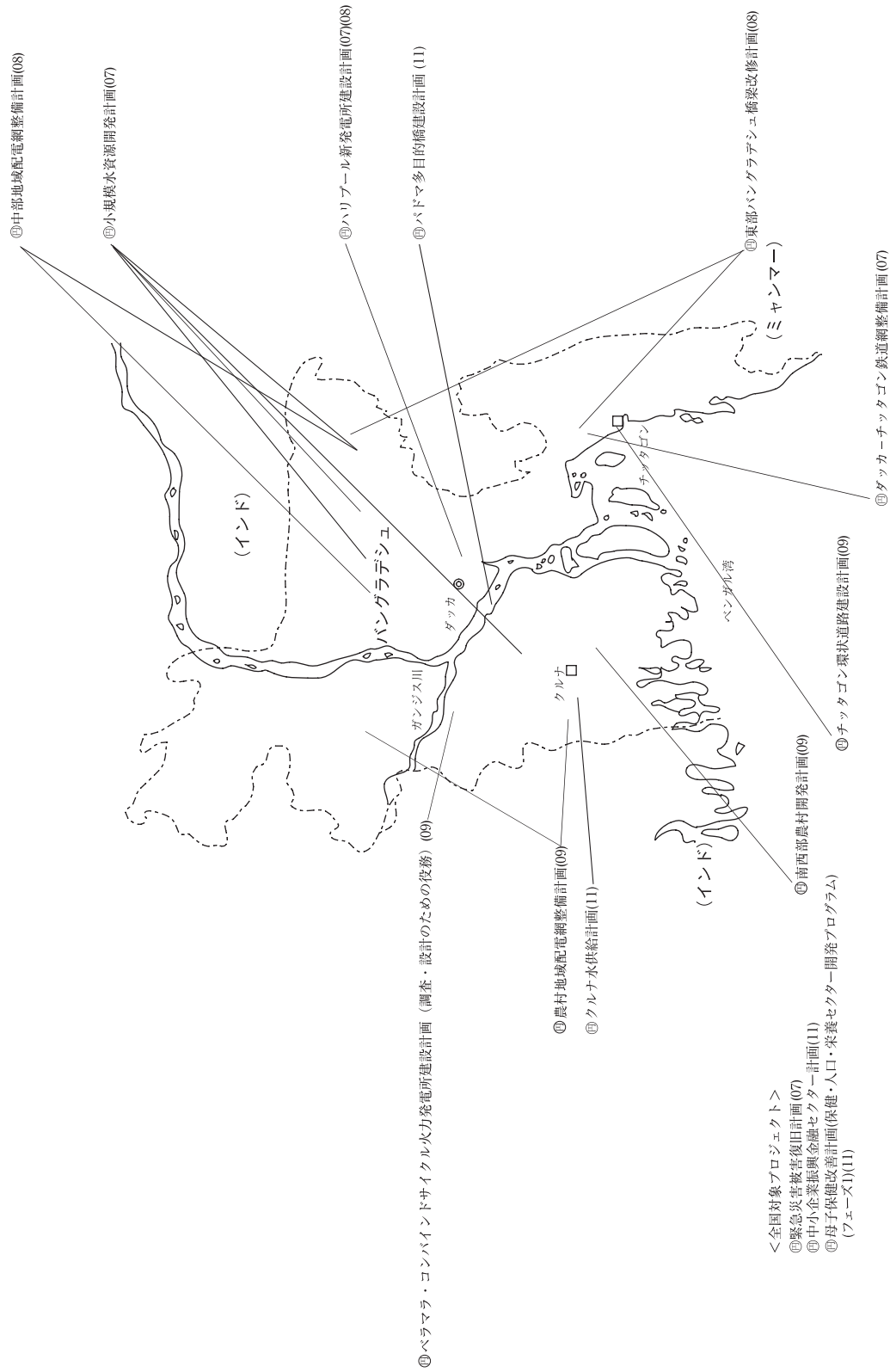
案 件 名	協 力 期 間
食糧備蓄能力強化計画準備調査	09. 6～11.11
ダッカ都市交通網整備事業準備調査 (フェーズ 2)	10. 5～11. 8
マイクロクレジットシステムを取り入れた雨水タンク事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11. 3～12. 6
エネルギー・マイクロユティリティー展開 CDM 事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11. 3～13. 6
災害対策協力プログラム準備調査	11. 8～12. 6
都市部及び地方部における地下水調査および深層帯水層水源開発計画準備調査	11.10～12. 8
民間セクター開発プログラム準備調査 (産業育成・貿易投資促進)	11.11～12. 7
ダッカ・チッタゴン間国道 1 号線橋梁改修・建設事業準備調査	11.11～13. 1
自転車搭載型浄水器を活用した水事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11.12～13. 1
安全な水供給のための BOP ビジネス事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11.12～13.11
緑豆生産の体制構築事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	11.12～14. 1
再生可能エネルギー普及支援事業準備調査	12. 2～12.10
参加型地方開発・行政強化支援事業準備調査	12. 2～12.10

表-12 2011 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コックスバザール県青年のための職業訓練所建設計画
ダッカ市ミルプール地区視覚障害女子学校増築計画
ダッカ市医療廃棄物収集拡張計画
スリノゴル郡母子のための地域診療所拡張建設計画
ラッシュヤヒ地区麻痺者のためのリハビリテーションセンター建設計画
ムンシゴンジ県コミュニティラジオ放送機材整備計画
バルグナ県少数民族のための病院建設計画

プロジェクト所在図

バングラデシュ① (円借款)



プロジェクト所在図 (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

